

地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価(自己評価)について

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通調査事業等)

令和 8年 1月 16日

協議会名:南城市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域公共交通調査事業

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存データによる地域の現状整理 ・路線バス・Nバス乗降調査の実施 ・人流データの分析 ・送迎サービス実態調査 ・オープンハウスの開催 ・ワークショップの開催 ・交通事業者との座談会の開催 ・交通計画(案)の作成 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存データにより、人口と路線バスの運行状況等の現状分析を実施し、課題把握に活用した。 ・乗降調査により路線バス、Nバスの詳細なニーズの把握や、人流データによる市民、県民、県外観光客の移動ニーズなどを把握した。 ・送迎サービスについては、公共交通としての活用ニーズが低いことが把握された。 ・オープンハウス(4回開催)、ワークショップ(3回開催)により、市民の公共交通に対する問題意識や、意向などを把握でき、課題整理や施策検討に反映した。 ・交通事業者との座談会(2回開催済み、2月に1回開催予定)により、施策に関する具体的な内容や、次年度以降の進め方について調整する予定である。 ・今後開催する協議会(1月、3月)での検討を経て、南城市地域公共交通計画として取りまとめる予定。 	<p>A</p> <p>計画通り事業は適切に実施された。</p>	<p>市民、来訪者の移動ニーズと路線バス・Nバスの運行便数に乖離がみられる区間等における見直しの方向性や、市外の交通拠点との接続方法、高齢者、高校生等の移動制約者に配慮したおでかけなんじい及びNバスの継続運行とともに、利便性向上策等の検討を予定している。</p> <p>デマンド交通「おでかけなんじい」については、引き続き、地域内フィーダー系統補助の活用を見込んでいる。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月16日

協議会名:南城市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
(株)鏡原第一交通	令和5年10月～令和6年9月 市内区域運行(ドアtoドア)によるデマンド交通	引きつづき高齢者の割引運賃を設定することで、ドアtoドアのサービスを必要とする75歳以上の高齢者が利用しやすい環境づくりを行い、おでかけなじみが路線バス、Nバスを補完する役割を担えるように努めた。	A 南城市生活交通確保維持改善計画のとおり事業は適切に実施された。	A ○1日当たり利用者数 目標:61.6人/日 実績:63.7人/日 ○1便あたりの利用者数 目標:2.2人/便 実績:2.3人/便 ○市民(成人)一人あたりに換算した負担額 目標:48円/月 実績:49円/月	目標値は達成したが、さらに運行効率を高めるため、利用が少ない時間帯を中心に運行時間の短縮を検討する。
	令和6年10月～令和7年9月 市内区域運行(ドアtoドア)によるデマンド交通	1便あたりの利用者数を増加するため、前年度の利用データより、高齢者への影響を見極めながら、利用が少ない8時台、夕方の運行を取りやめ、収支の改善を図った。	A 南城市生活交通確保維持改善計画のとおり事業は適切に実施された。	B ○1日当たり利用者数 目標:52.2人/日 実績:48.2人/日 ○1便あたりの利用者数 目標:2.4人/便 実績:2.3人/便 ○市民(成人)一人あたりに換算した負担額 目標:33円/月 実績:43円/月	運行時間帯の短縮や既存利用者の高齢化の影響により、利用者数が見込み以上に減少した。燃料費・人件費の上昇により運行経費の削減は見込みにくいいため、利用者数の増加による運行効率の改善が必要である。75歳未満の高齢者には交通日より等での周知や乗り方教室の開催、観光客には宿泊施設等での周知を行い、利用促進に取り組む。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年 1月16日

協議会名:	南城市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>南城市は沖縄本島南部東海岸に位置し、面積49.94km²の市域を有する。人口は令和7年12月現在47,325人で増加傾向にある一方、高齢化も進行している。平坦地が少なく傾斜地が多い地形特性から停留所までの徒歩移動が負担となる地区があり、運転が困難な高齢者等にとって通院・買物など日常生活に必要な移動手段の確保が課題である。合併後当初は、那覇方面を中心とする路線網の影響もあり、市内相互の移動や結節点へのアクセス、運行本数の確保が十分でない地区が残っており、自家用車依存が強い状況にあった。こうした課題を踏まえ、市は平成25年度に予約制の乗合デマンド交通「おでかけなんじい」を実証運行し、平成28年度から本格運行へ移行した。令和元年10月の公共交通再編以降は、南城市役所バス停を結節点として、市外への移動は路線バス、市内の移動は市内線バスNバスが担う体制を整備している。市は「おでかけなんじい」を、Nバス・路線バスでは対応しにくい地区・時間帯の移動を補完する役割として位置付け、幹線等への接続を含む地域公共交通ネットワークの維持を図っている。本事業は生活交通確保維持計画に位置付ける地域内フィーダー系統として、持続可能な生活交通の確保と利便性向上を目指すものである。</p>